

中期計画 2024SEIKA

KYOTO SEIKA UNIVERSITY

VISION 2024SEIKAの実現に向けて

第2次中期計画の策定

学校法人京都精華大学は2018年春に、2024年度を完成年度とした7年間の長期ビジョン(目標)として[VISION2024SEIKA]を定め、その中で7つの戦略施策を設定しました。

また、そのビジョンの実現に向けて、各施策における前半の具体的な実行計画を明確にするため、同2018年春に3年間(2018年度~2020年度)の第1次中期計画[中期計画SEIKA2020]を定めました。

今回定める[中期計画SEIKA2024]は、第1次中期計画における7つの戦略の達成状況と課題を踏まえ、引き続き[VISION2024SEIKA]実現を目指すための第2次の中期計画です。

7つの戦略施策のうち、第1次中期計画において一定の達成をみたものを除き、継続的な課題として残っている事業と、社会状況の変化の中で新たに課題として浮上してきた内容を加えた各事業を、課題ごとに「教学・研究」、「管理・運営」、「財務」の3領域に整理しました。各課題について実行責任部門と責任者を明確化した計画を策定し、部門ごとのPDCAを回すことで、各計画の着実な実行を目指します。

VISION 2024SEIKA

2024年度におけるVISIONの実現に向けて、5つの軸に沿って大学づくりをすすめます。



中期計画SEIKA2024の位置づけ

VISION 2024SEIKA(長期目標)

ビジョンを実現するための7つの戦略と
3大目標達成管理指標(入学者数、退学率、進路決定率)

大学のミッションを達成するための長期的な目標=ビジョン(2018~2024)

[第1次]中期計画 SEIKA2020

2018年度事業計画 2019年度事業計画 2020年度事業計画

長期目標を実現するための3か年の具体的な計画(2018~2020)
目標達成プロセス管理指標で達成進捗を確認

[第2次]中期計画 SEIKA2024

ビジョン実現のための7戦略を3領域に再設定

2021年度事業計画 2022年度事業計画 2023年度事業計画 2024年度事業計画

長期目標を実現するための4か年の具体的な目標と計画(2021~2024)
目標達成プロセス管理指標で達成進捗を確認

各領域の第2次中期目標 (詳細は裏面)

01

教育・研究領域

02

管理・運営領域

03

財務領域

01 教育・研究領域

- a 新学部、新プログラム開設と全学の教学改革の完成**
2021年度に開設した国際文化学部、メディア表現学部、人間環境デザインプログラムを着実に運営する。また、クォーター制度や共通教育の諸プログラムなど全学的にスタートする教学改革の実行により、VISIONに掲げられた「リベラルアーツ／グローバル／表現」のコンセプトに沿った大学づくりを伸展させる。

- b 学修者本位の教育の確立**
学生(学修者)が成長を実感できることにより教育内容への満足度を向上させるとともに、学生の成長、学修成果を大学が可視化、発信することで社会からの評価につなげる。「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(中教審、2018年)で提言された「学修者本位の教育」を確立する。

- c 教学マネジメントの確立**
「教学マネジメント指針」(中教審大学分科会、2020年)を基軸に、教育の質を保証し、かつ継続的に教育の質を向上させるために、AP、CP、DPを対象にPDCAサイクルを回して点検評価を行い、体系化したFD、アンケート等各種教学IRデータを活用し改善をはかる。

- d 学生自らによる学修支援の体制と環境の整備**
学生同士が支え合い、相互に成長するために、ピアサポートやラーニングコモンズの整備を推進する。

- e 高大接続(入試)改革の継続的遂行**
受験生の確保は大学存続の必須の条件であり、入学試験としての高大接続改革をデータをベースに検討しながら継続する。また、初等・中等教育における指導要領改定にも対応して、教育改革としての高大接続改革を構想する。

- f withコロナ時代のグローバル教育の展開**
コロナ以前のようにはいかない不安定な環境下での現地派遣や現地からの受入について、国際協働オンライン学習等を積極的に活用し教育の質と持続性を担保する。

- g 芸術学部・デザイン学部・マンガ学部の改革**
2021年度に再編対象ではなかった3学部について、社会の変化とニーズ、学生の多様化に対応できる、新たな教育・研究活動に取り組むことのできる体制を構築する。

- h 大学院改革の構想・準備**
教学改革の次の段階として、「リベラルアーツ／表現／グローバル」のコンセプトをより高い次元で実現する研究科改革を実行する。

- i 社会(地域)課題解決のための産官学連携推進**
2020年度に出された大学のSDGs宣言に基づき、地域や社会の各種課題解決のための産官学連携プロジェクトの活性化とカリキュラム内への取り込みをはかる。

02 管理・運営領域

- a 学内の意思決定と業務執行上のためのコミュニケーション回路の整備**
組織が拡張し業務が複雑化する中では、構成員が価値観を共有し円滑なコミュニケーションをはかることがいっそう重要である。各セクション間の関係性と会議体の体系をあきらかにすることで、意思決定と業務執行のためのコミュニケーションの回路を整備する。

- b 構成員の権限と義務の整備**
本学は基礎構成員(専任教職員)ほか種々の雇用形態で成り立っている。また、部局、部署も分化が進み、職務、役職も多様化している。こうした傾向の進展に応じて、大学全体の発展を起点に、各々の立場の権限と義務を再定義し明確化する。

- c ダイバーシティの推進**
教員の女性比率について、学部間の偏りを解消し、教職員全体で職位におけるジェンダーギャップの解消をめざす。また、外国籍、外国学位取得者に関しても教職員ともに改善に取り組む。

- d 人材育成システムと目標管理制度の確立**
高度化・複雑化する社会において大学全体が永続的に発展するためには教職員の能力向上が欠かせないが、本学にはこれまで系統的な人材育成システムが設けられていなかった。教職員の立場、役割に応じて受ける体系的な教育と能力開発の仕組みを構築する。また目標管理制度の導入によって、能力開発と業務遂行の確実な達成を可視化し、教職員が成長し続ける組織をつくる。加えて政策を策定、管理する人材の育成、登用に関して計画的に取り組む。

- e 人事マネジメントの確立**
人材育成システムの確立とも連動し、教職員採用方法、採用基準、人員配置、昇任基準等を再考し、透明性ある人事マネジメントを行う。

- f 報酬制度の適正化**
現行の給与体系等を改善し、労働の質と量に見合った報酬制度を設計する。

- g DXによる教育と業務の改革**
各種アナログ情報のデータ化とICT活用による学内情報システム、データベース等の効果的・効率的なマネジメントの仕組みをつくる。また、各部門の業務や各種発行媒体のデジタル化によるペーパーレス化の一層の推進、交渉や出張、会議のオンラインの併用・活用による業務効化や抜本的な業務見直しを行う。

- h 2024年度までの新2棟を含めたキャンパス活用の推進**
2021年度に開設した愛智館、2021年度末に開設予定の新明窓館を含めたキャンパス全体の活用に関して、学部の再編、定員の見直しをふまえた段階的な施設の活用を推進する。なお、2024年度まで新たな校舎の建築は行わない。

- i 次期ビジョンの策定**
現在のビジョンは2024年度が到達年度であるため、次期ビジョンを戦略的に策定する。特に大学の経営・財務に与える影響が大きい将来的なキャンパス全体の施設整備計画の検討も併せて行う。

03 財務領域

- a 確実な収入の確保**
収入の確保は大学の存続にかかわる財務の生命線である。学生収容定員の充足による学納金収入確保を基幹とし、補助金収入、寄付金収入、新規事業の検討などあらゆる収入区分で収入の確保をはかる。部門を問わず収入の確保を意識化し、計画的にすすめる。

- b 収支における収入超過の確保**
各年度の収支は教育活動収支／経常収支／基本金組入前当年度収支差額／(基本金組入後)当年度収支差額の4つの段階で把握できる。すべての段階において収入超過を目指して、財政の健全化をはかる。

- c 計画的な支出管理**
収入超過を確実なものとするように予算を編成し、厳格な規律の下に執行する、全支出の50%以上を占め、上昇を続ける人件費比率の抑制を第一に、各支出項目全体を計画的にコントロールする。

(単位:%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	実績値	実績値	実績値	計画	計画	計画	計画
人件費比率 (人件費／経常収入)	55.3	55.4	51.0	51.5	47.7	47.7	46.9
教育研究経費比率 (教育研究経費／経常収入)	32.9	33.7	37.4	32.6	33.8	34.9	36.0
管理経費比率 (管理経費／経常収入)	10.4	11.4	7.8	8.6	8.8	8.9	9.0

京都精華大学

国際文化学部／メディア表現学部／芸術学部／デザイン学部／マンガ学部
人文学研究科／芸術研究科／デザイン研究科／マンガ研究科

〒606-8588 京都市左京区岩倉木野町137

Tel:075-702-5201 (学校法人京都精華大学 経営企画グループ)

www.kyoto-seika.ac.jp

発行日:2021年10月